

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第7部門第1区分
 【発行日】令和4年7月22日(2022.7.22)

【公開番号】特開2021-15767(P2021-15767A)
 【公開日】令和3年2月12日(2021.2.12)
 【年通号数】公開・登録公報2021-006
 【出願番号】特願2019-131181(P2019-131181)
 【国際特許分類】

H 0 1 B 7/40(2006.01)
 H 0 1 B 7/00(2006.01)
 H 0 2 G 15/08(2006.01)
 H 0 2 G 1/14(2006.01)
 H 0 1 R 13/58(2006.01)

10

【F I】

H 0 1 B 7/40 3 0 7 Z
 H 0 1 B 7/00 3 0 6
 H 0 2 G 15/08
 H 0 2 G 1/14
 H 0 1 R 13/58

20

【手続補正書】

【提出日】令和4年7月11日(2022.7.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

図3及び図5を参照すると、内側部材30は、金属等の導電体からなる2つの導線32と、樹脂等の絶縁体からなる2つの被覆部34と、樹脂等の絶縁体からなる2つの連結部36と、中空部38とから形成されている。被覆部34は、2つの導線32に夫々対応している。即ち、ケーブル20は、2つの導線32と、導線32に夫々対応する2つの被覆部34と、2つの連結部36と、中空部38とを備えている。本実施の形態において、ケーブル20は、導線32を2つのみ備えている。2つの導線32は、差動信号を伝送するための差動対である。但し、本発明は、これに限られない。例えば、2つの導線32は、互いに独立した信号を伝送するための部材であってもよい。

30

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0040

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0040】

本実施の形態の側部74の夫々は、YZ平面において、Y方向外側に張り出すようにして湾曲している。即ち、側部74の夫々は、ケーブル20の対応する被覆部34を部分的に受容可能な形状を有している。但し、本発明は、これに限られない。例えば、側部74の夫々は、Z方向において取付面70Sから直線状に離れるように延びていてもよい。

40

50